

# 令和5年度 外部評価報告書

令和5年12月

島原市行政評価委員会

はじめに

「島原市行政評価委員会」は、市のまちづくりの施策等に対して、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行い、効率的で効果的な行政活動を促し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標の達成につなげることを目的に、学識経験者等を委員として平成21年度に設置され、島原市の事業等について評価及び提言を行っている。

令和5年度は、「第7次島原市市勢振興計画」の4年目となり、その目指す将来像の実現に向け、限られた人員や予算の中で新たな発想で長期的な視野に立った制度や仕組みの再構築を行いながら、各種施策に取り組んでいるが、財政状況は今後更に厳しさを増していくものと予想されることから、より一層効率的・効果的な行政運営が求められる。

こうした観点から、島原市の3事業について、事業評価調書を踏まえたうえで、所管部署との質疑応答や委員会での議論を通じて評価を行い、その結果を取りまとめたので、ここに本委員会の意見として報告する。

現在、我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界的な景気後退懸念がある中、様々な対策を行いながら、市民生活や地域経済の回復に力を注ぐ必要がある。

そのうえで、質の高い住民サービスの提供や事業を実施していくためには、地域の実情に応じた行政運営が必要であり、島原市の行政に求められる役割について個別事業を検証することで再確認し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標達成に向けて、本報告書を踏まえた行政運営を行っていただきたい。

さらに本委員会としては、施策のPDCAサイクルに基づく事業推進及び市民の負託に応えられる行政運営の実現に取り組まれることを望むものであり、本報告書が「未来へつなぐ島原らしさ暮らし続けたい、訪れてみたい、魅力あふれるまち」の実現ために活用されることを期待する。

令和5年12月

島原市行政評価委員会  
委員長 山口 純哉

# 目 次

	ページ
1. 審議の対象とした事業 .....	1
2. 審議に当たっての視点 .....	1
3. 審議の結果等 .....	2～3
(1) 審議の経過 .....	2
(2) 審議の結果 .....	2～3
①事業の周知及び制度の見直しについて	
②事業のあり方の検討について	
4. 個別事務事業に対する意見 .....	4～6
①サテライトオフィス等開設支援事業	
②4万人のごみ減量プロジェクト推進事業	
③自主防災会組織強化事業	
 (参考)	
島原市行政評価委員会委員名簿 .....	7

## 1. 審議の対象とした事業

本委員会の審議対象とする3事業については、主要事業の中から、  
①今後の方向性に検討の余地がある事業②政策的要素を持つ事業  
③一定のテーマを構成する事業などの観点に基づき決定した。

なお、今回は「安全安心で住みよいまちづくり」に関する事業及び  
「賑わいと活力を興すまちづくり」に関する事業をテーマとした。

(所管課)	(抽出事業数)	(事業名)
商工振興課	1	サテライトオフィス等開設支援事業
環境課	1	4万人のごみ減量プロジェクト推進事業
市民安全課	1	自主防災会組織強化事業

計 3事業

## 2. 審議に当たっての視点

- ・市として事業を実施する必要性が真に認められるか。  
また、民間等との効果的な連携・役割分担ができているか。
- ・現場ニーズに即した事業内容となっているか。
- ・評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・事業をさらに効率的かつ効果的に実施する余地がないか。

### 3. 審議の結果等

#### (1) 審議の経過

令和5年11月2日に委員会を開催し、事業所管部署からの説明、委員からの質疑、意見交換及び各事業の評価を行い、外部評価報告書を取りまとめた。

#### (2) 審議の結果

個別の事務事業に対する本委員会の意見は別紙のとおりである。なお、全体的な視点からの意見は次のとおりである。

##### ①事業の周知及び制度の見直しについて

事業の必要性については一定の理解が得られるものの、実績が少なく、制度の見直しが必要である。

『サテライトオフィス等開設支援事業』においては、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとして、働く場所の多様化が進むなか、企業のサテライトオフィスの開設支援を行う事業だが、事業開始から実績が少ない状況である。

実績が少ない原因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かい、企業におけるテレワークへの取り組みが落ち着きつつあることが考えられることから、今後は、事業を縮小しつつも制度の見直しやターゲットを絞った周知活動を行いながら取り組んでもらいたい。

## ②事業のあり方の検討について

事業の必要性については理解が得られるものの、事業のあり方について検討が必要である。

『4万人のごみ減量プロジェクト推進事業』においては、1人1日当たりのごみ焼却量850gを目標として、可燃ごみの減量を目指す事業であるが、令和8年度からの新算定方式に向けて、市民に対する訴求の仕方の検討を行い、今後も強力に推進していく必要がある。

しかしながら、目標を達成できたから終了ではなく、現在は、ごみ量をゼロにしようというのが当たり前の風潮となってきたので、今後も改善を行いながら強力に取り組んでもらいたい。

『自主防災会組織強化事業』においては、大型化・激甚化する自然災害に対応するため、市内各地区の自主防災組織の再編・強化を推進し、「助けられる人から助ける人へ」を目標に地域の防災リーダーの育成と地域共助による自助の推進を図る事業であるが、現状としては、行政と町内会自治会の現状に対する認識に相違が見られる。

しかしながら、市民も地域の防災は大変重要であるという事は理解しており、今後は、行政も基盤となる地域コミュニティにおける課題の解決に向けて、町内会自治会と更なる協力体制を取りながら、事務改善、事業の推進に取り組んでもらいたい。

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	令和5年度 予算(千円)	事業概要
商工観光部 商工振興課	サテライト オフィス等 開設支援事業	6, 440	<p>○事業概要 新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、多くの企業でリモートワークの導入やBCP(事業継続計画)の観点からサテライトオフィスを活用するなど、働く場所の多様化が進むなか、企業が取り組むワークライフバランスの充実及び多様な働き方の促進並びに地域経済の発展を図る。</p> <p>○事業開始 令和3年度～</p> <p>○成果指標 サテライトオフィス等の開設件数 県外企業の進出件数</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p><b>【審議】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の事業者には頑張ってもらいたいが、新しい coworkingスペースを誘致するのは別問題。</li> <li>・現在の施設に対する補助期間が終わった後も連携を支援していくことが大事。</li> <li>・3年間の実績が1件ということで見直しが必要。</li> <li>・利用率の状況が問題であり、補助対象期間の令和6年度までは縮小した形で継続し、その後は廃止の方向でいくべきと考ええる。</li> <li>・観光客向けの利用や半島外就業者のテレワーク環境の整備、農業の高付加価値化を図るための環境整備などの使い方もあるのではないかと。</li> </ul> <p><b>【結論】</b> 「事業の縮小」 事業を縮小しつつも質を改善していくことが必要であり、今後は少しターゲットを絞りながら、どういう風に使って欲しいのかというところをしっかりと周知をしながら取り組んでいただきたい。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	令和5年度 予算(千円)	事業概要
市民部 環境課	4万人のごみ減量 プロジェクト推進 事業	1,077	<p>○事業概要 1人1日当たりのごみ焼却量850gを目標として、引き続き4万人のごみ減量プロジェクトを推進し、可燃ごみの減量を目指す。</p> <p>○事業開始 平成31年度～</p> <p>○成果指標 1人1日当たり可燃物ごみ量</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p><b>【審議】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度からごみ量に伴う負担額ということであれば、市民へきちんと訴えかけられるような訴求の仕方を検討して欲しい。</li> <li>今後も市民への広報、事業所等にも十分周知を行って欲しい。</li> <li>事業の推進には市民の協力が大事であり、今後も続けるべき事業である。</li> <li>令和8年度からは、ごみ量による負担額となるので、今後も強力に推進していく必要がある。</li> </ul> <p><b>【結論】</b> 「事務改善」 この事業は850gの目標を達成できたから終了ではなく、現在は、ごみをゼロにしようというのが当たり前の風潮となってきたので、今後も改善を行いながら強く取り組んでいただきたい。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	令和5年度 予算(千円)	事業概要
市民部 市民安全課	自主防災会組織 強化事業	2, 8 9 2	<p>○事業概要 大型化・激甚化する自然災害に対応するため、自主防災組織(自助・共助)の充実・強化が求められていることから、市内各地区の自主防災組織の再編・強化を推進し、「助けられる人から助ける人へ」を目標に地域の防災リーダーの育成と地域共助による自助の推進を図る。</p> <p>○事業開始 令和元年度～</p> <p>○成果指標 補助金を活用した資機材の整備と、これに併せて実施される防災訓練等の実施</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p><b>【審議】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の活動には運営費が必要となるので、当初のスタート資金の補助をお願いしたい。</li> <li>・地域の防災は必要だということはみんな理解している。そのような中、組織を作るのはいいが、作った上での動機付けをお願いしたい。</li> <li>・防災意識の共有化や高揚が大事だと思うので、事務改善を行いながら防災意識の高揚に努めて欲しい。</li> <li>・子供達への周知啓発を行っていないかと減災には繋がらないのではないかと思う。</li> <li>・自主防災会は必要な組織なので、事務改善をしながら継続して欲しい。</li> </ul> <p><b>【結論】</b> 「事務改善」 若者の町内会自治会への加入問題があるが、災害時の避難等には若者の力を借りないの実施出来ないで、市も力を合わせて町内会自治会に加入してもらえような仕組みづくりを行っていただきたい。また、若者に対しては防災やコミュニケーションなどピンポイントで具体的なテーマを与えながら取り組んでいただきたい。</p>			

島原市行政評価委員会委員 9名（五十音順）

(R4. 10. 13現在)

	委員名	所属等	任期（2年）
1	(副委員長) 大野 友道	九州北部税理士会島原支部	R4. 6. 29 ~R6. 6. 28
2	菅崎 盛秋	島原市町内会・自治会連合会 会長	R4. 6. 29 ~R6. 6. 28
3	高原 昌秀	元 島原市総務部長	R4. 6. 29 ~R6. 6. 28
4	築地 直樹	(一社) 島原青年会議所 総務委員会委員	R4. 6. 29 ~R6. 6. 28
5	松本 雄希	島原雲仙農業協同組合 島原支店長	R4. 6. 29 ~R6. 6. 28
6	満井 敏隆	島原商工会議所 会頭	R4. 6. 29 ~R6. 6. 28
7	本村 三郎	元 島原市監査委員	R4. 6. 29 ~R6. 6. 28
8	森 みずき	元 島原市教育委員	R4. 6. 29 ~R6. 6. 28
9	(委員長) 山口 純哉	長崎大学経済学部 准教授	R4. 6. 29 ~R6. 6. 28